



平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL http://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	38,937	11.0	4,490	10.3	4,848	19.3	3,128	23.5
28年10月期第1四半期	35,079	△3.4	4,069	△35.5	4,063	△36.2	2,533	△37.6

(注) 包括利益 29年10月期第1四半期 3,662百万円 (60.2%) 28年10月期第1四半期 2,286百万円 (△49.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	88.52	—
28年10月期第1四半期	71.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第1四半期	226,872	84,013	34.8
28年10月期	220,836	81,434	34.7

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 78,994百万円 28年10月期 76,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	15.00	—	30.00	45.00
29年10月期	—	—	—	—	—
29年10月期（予想）	—	15.00	—	35.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	77,000	12.2	8,410	△2.3	8,190	△0.7	4,950	△0.4	140.07
通期	153,000	5.6	15,820	4.5	15,580	8.2	9,460	16.8	267.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期1Q	36,092,241株	28年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	29年10月期1Q	753,179株	28年10月期	753,079株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年10月期1Q	35,339,129株	28年10月期1Q	35,339,300株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[経営環境 (2016 (平成28)年11月～2017 (平成29)年1月)]

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費に足踏みが見られるなど一部に弱さもありましたが、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の政権移行、中国及び新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等による国内景気への影響が懸念され、依然として慎重な姿勢を要求される局面が続きました。

[第1四半期の連結業績 (2016 (平成28)年11月～2017 (平成29)年1月)]

当社グループが関連する建設業界におきましては、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の継続に加え、公共投資も経済政策により堅調さを維持するなど、総じて底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは継続的発展を目指した長期経営ビジョン「BULL55」(平成26年度～平成30年度)の諸施策を粛々と遂行しております。併せて高収益確保へ向けた既存資産の再配置を適宜行っており、これらの施策を一層確実なものとするために資産の効率的稼働を目的とする新システムの構築も進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は389億37百万円(前年同期比11.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は44億90百万円(同10.3%増)、経常利益は48億48百万円(同19.3%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億28百万円(同23.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

当社の主力事業である建設関連におきましては、首都圏における東京五輪に向けたインフラ再整備を中心に、建設需要は底堅く推移しました。また、昨年、熊本地方で発生した地震や、北海道で発生した豪雨災害による災害復旧活動の支援にも努めました。なお、前連結会計年度の第3四半期から(株)ニシケンの業績を連結に加えた事により、当第1四半期連結累計期間では九州地区の売上高、営業利益ともに大きく増加しました。

また、当社では適正な資産構成の維持を目的として、計画的に一定期間を経年したレンタル用資産を継続的に売却しております。当第1四半期における資産売却に伴う売上高は、災害復旧対応のため資産売却を当第2四半期以降に移行したことから前年同期比56.2%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は355億38百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は40億70百万円(同4.4%増)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連ともに前年並みで推移しましたが、福祉関連が加わったことから売上高は33億99百万円(前年同期比33.8%増)、営業利益は3億17百万円(同372.3%増)となりました。

<事業所数の増減>

当第1四半期連結会計期間における拠点の新設は1拠点でありました。なお、拠点の閉鎖はありませんでした。

新設 : 久慈営業所(岩手県久慈市)

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,268億72百万円となり、前連結会計年度末から60億36百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が9億36百万円、「レンタル用資産」が38億16百万円並びに「建設機材」が8億45百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,428億59百万円となり、前連結会計年度末から34億57百万円の増加となりました。これは主に「長期未払金」が22億38百万円、「未払金」が9億55百万円並びに「支払手形及び買掛金」が9億40百万円それぞれ増加した一方、「未払法人税等」が7億円減少したことによるものであります。

純資産合計は840億13百万円となり、前連結会計年度末から25億79百万円の増加となりました。これは主に当第1四半期に親会社株主に帰属する四半期純利益を31億28百万円計上した一方で、剰余金の配当によって10億60百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月9日に「平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で開示しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

連結子会社である㈱ニシケンは、当第1四半期連結会計期間よりレンタル用資産の耐用年数を変更しております。

この変更は、㈱ニシケンが当社の連結子会社となったことを契機に、同種かつ同一条件下で使用されるレンタル用資産について、経済的耐用年数、設備の修繕、更新サイクル等を総合的に勘案し、グループ内での耐用年数に統一を図るものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,209	34,146
受取手形及び売掛金	36,502	35,659
電子記録債権	3,718	4,437
有価証券	200	200
商品及び製品	693	751
原材料及び貯蔵品	379	356
建設機材	10,265	11,111
繰延税金資産	604	386
その他	1,059	1,164
貸倒引当金	△689	△741
流動資産合計	85,945	87,471
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	189,549	197,486
減価償却累計額	△114,596	△118,716
レンタル用資産(純額)	74,953	78,769
建物及び構築物	31,029	31,463
減価償却累計額	△18,883	△19,129
建物及び構築物(純額)	12,145	12,333
機械装置及び運搬具	6,999	7,053
減価償却累計額	△5,963	△6,021
機械装置及び運搬具(純額)	1,036	1,031
土地	35,630	35,623
その他	2,343	2,623
減価償却累計額	△1,332	△1,352
その他(純額)	1,011	1,270
有形固定資産合計	124,776	129,029
無形固定資産		
のれん	628	592
その他	664	670
無形固定資産合計	1,292	1,262
投資その他の資産		
投資有価証券	6,911	7,386
繰延税金資産	419	444
その他	2,216	1,829
貸倒引当金	△406	△231
投資損失引当金	△320	△320
投資その他の資産合計	8,821	9,108
固定資産合計	134,891	139,400
資産合計	220,836	226,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,986	27,927
短期借入金	1,194	1,111
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	13,951	13,734
リース債務	1,357	1,362
未払法人税等	2,052	1,352
賞与引当金	1,091	489
未払金	21,079	22,034
その他	2,399	2,708
流動負債合計	70,152	70,760
固定負債		
長期借入金	26,644	27,103
リース債務	2,700	2,701
長期未払金	38,870	41,108
役員退職慰労引当金	94	97
退職給付に係る負債	234	238
資産除去債務	384	422
その他	321	426
固定負債合計	69,249	72,098
負債合計	139,402	142,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	48,017	50,085
自己株式	△2,129	△2,129
株主資本合計	74,458	76,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051	2,349
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	164	110
退職給付に係る調整累計額	8	8
その他の包括利益累計額合計	2,225	2,468
非支配株主持分	4,750	5,018
純資産合計	81,434	84,013
負債純資産合計	220,836	226,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	35,079	38,937
売上原価	24,782	26,806
売上総利益	10,297	12,130
販売費及び一般管理費	6,228	7,640
営業利益	4,069	4,490
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	52	54
受取保険金	12	10
受取賃貸料	16	19
受取報奨金	9	0
為替差益	—	204
貸倒引当金戻入額	18	29
その他	53	140
営業外収益合計	164	459
営業外費用		
支払利息	93	59
手形売却損	3	2
その他	72	38
営業外費用合計	170	100
経常利益	4,063	4,848
特別利益		
固定資産売却益	3	3
固定資産受贈益	—	13
補助金収入	2	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	5	17
特別損失		
固定資産除売却損	15	29
特別損失合計	15	29
税金等調整前四半期純利益	4,053	4,837
法人税、住民税及び事業税	1,072	1,259
法人税等調整額	325	165
法人税等合計	1,397	1,425
四半期純利益	2,655	3,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,533	3,128

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	2,655	3,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△401	304
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	32	△54
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	△368	250
四半期包括利益	2,286	3,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,165	3,371
非支配株主に係る四半期包括利益	121	290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	32,540	2,539	35,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	32,540	2,539	35,079
セグメント利益	3,900	67	3,967

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,900
「その他」の区分の利益	67
その他の調整額	101
四半期連結損益計算書の営業利益	4,069

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	35,538	3,399	38,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	35,538	3,399	38,937
セグメント利益	4,070	317	4,388

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,070
「その他」の区分の利益	317
その他の調整額	101
四半期連結損益計算書の営業利益	4,490

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の連結子会社である㈱ニシケンが保有するレンタル用資産について、耐用年数を変更しております。これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「建設関連」のセグメント利益が33百万円減少しております。